平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日

上場会社名　株式会社 Eストアー　　上場取引所　大
コード番号　4304　　URL　http://Estore.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）石村　賢一
問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員　CC担当　（氏名）柳田　要一　TEL 03-3595-1106
定時株主総会開催予定日　平成23年6月22日　配当支払開始予定日　平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,068	11.7	603	20.6	591	17.0	328	14.3
22年3月期	3,643	11.9	500	19.0	506	19.6	287	20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7,567.21	7,563.90	20.6	18.0	14.8
22年3月期	6,364.77	6,364.49	18.9	16.8	13.7

（参考）持分法投資損益　23年3月期　△12百万円　22年3月期　△5百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,383	1,619	47.8	38,021.22
22年3月期	3,202	1,571	49.0	35,012.84

（参考）自己資本　23年3月期　1,616百万円　22年3月期　1,569百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	634	△72	△297	1,973
22年3月期	680	△336	△193	1,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1,950.00	1,950.00	87	30.6	5.7
23年3月期	—	0.00	—	2,300.00	2,300.00	97	30.4	6.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、次期の業績予想について記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：　有

② ①以外の変更　：　無

（注）詳細は、【添付資料】P. 22「（7）会計方針の変更」をご覧下さい。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	51,636 株	22年3月期	51,636 株
② 期末自己株式数	23年3月期	9,111 株	22年3月期	6,811 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	43,449 株	22年3月期	45,197 株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P. 34「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、次期の業績予想について記載しておりません。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
(4) 事業等のリスク …… 8

２．企業集団の状況 …… 13

３．経営方針 …… 13
(1) 会社の経営の基本方針 …… 13
(2) 目標とする経営指標 …… 13
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 13
(4) 会社の対処すべき課題 …… 13
(5) その他、会社の経営上重要な事項 …… 13

４．財務諸表 …… 14
(1) 貸借対照表 …… 14
(2) 損益計算書 …… 16
(3) 株主資本等変動計算書 …… 18
(4) キャッシュ・フロー計算書 …… 20
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 21
(6) 重要な会計方針 …… 21
(7) 会計方針の変更 …… 22
(8) 表示方法の変更 …… 23
(9) 財務諸表に関する注記事項 …… 23
（損益計算書関係） …… 23
（株主資本等変動計算書関係） …… 24
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（有価証券関係） …… 26
（デリバティブ取引関係） …… 28
（持分法投資損益等） …… 28
（関連当事者との取引関係） …… 28
（税効果会計関係） …… 29
（退職給付関係） …… 29
（ストック・オプション等関係） …… 30
（１株当たり情報） …… 34
（重要な後発事象） …… 35
（開示の省略） …… 35

５．役員の異動 …… 35

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

Ｅコマース市場が引き続き拡大するなか、当社は13期にわたりＥＣ専業として事業活動を行い、Ｅコマース市場のニーズを吸い上げながら様々な施策を繰り返し行った結果、業績は堅調に伸長し、売上高、営業利益ともに、過去最高を記録し、８期連続増収増益となりました。売上高は 40億68百万円（前年同期比 11.7％増）、営業利益 6億3百万円（前年同期比 20.6％増）、経常利益 5億91百万円（前年同期比 17.0％増）、当期純利益 3億28百万円（前年同期比 14.3％増）です。

利益に関しましては、全域で緻密な改善を施し、広告宣伝の精度向上や人員増の抑制などの効果が出ておりますが、一方でＥＣ特化の人材サービス、請負型の自社販売などの新規事業やオフィス環境整備のための事業投資も積極的に進めました。なお、特別利益として投資有価証券売却益 22百万円、特別損失として保有する有価証券の評価損 24百万円、本社増床等に伴う固定資産除却損 15百万円、東日本大震災に伴う、料金減免措置などの債権放棄損 6百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 4百万円を計上しております。

売上の構成では、堅調なストック売上高（契約店舗数に連動）とともに、この３年間ほど戦略的にシフトしている店舗業績に連動した収益であるフロウ売上高が 14億80百万円（前年同期比25.8％増）、構成比 36.4％（前年同期比 4.1ポイント増）まで成長し、今後、さらなる拡大が見込めるＥＣ販売者のマーケットに対するシフトの準備が整いつつあります。

新規契約件数は、当社サービス全体で8,566件、累計契約保有件数は47,262件となり、前期末に比べ1,071契約の減少となっておりますが、内訳としては、収益性の低い依存販路の各種サービスが2,646件減少したのに対し、収益性が高く流通（フロウ）を伴う自社販路の店舗系サービスが1,581店増と順調に増加しており、この店舗獲得においても、戦略が功奏した展開になっており、上述のフロウ売上拡大のための礎となっております。

また、店舗業績拡大の施策に注力してきたことが寄与し、顧客店舗業績においては、受注数は749万件（前年同期比 8.1％増）、流通額は945億円（前年同期比 5.2％増）となり、共に対前年同期比で伸長を続けております。なお、期末最終月に発生した、東日本大震災に伴う被災地域の店舗様経営困難に加え、全国規模で発生した物流困難等の影響が含まれています。

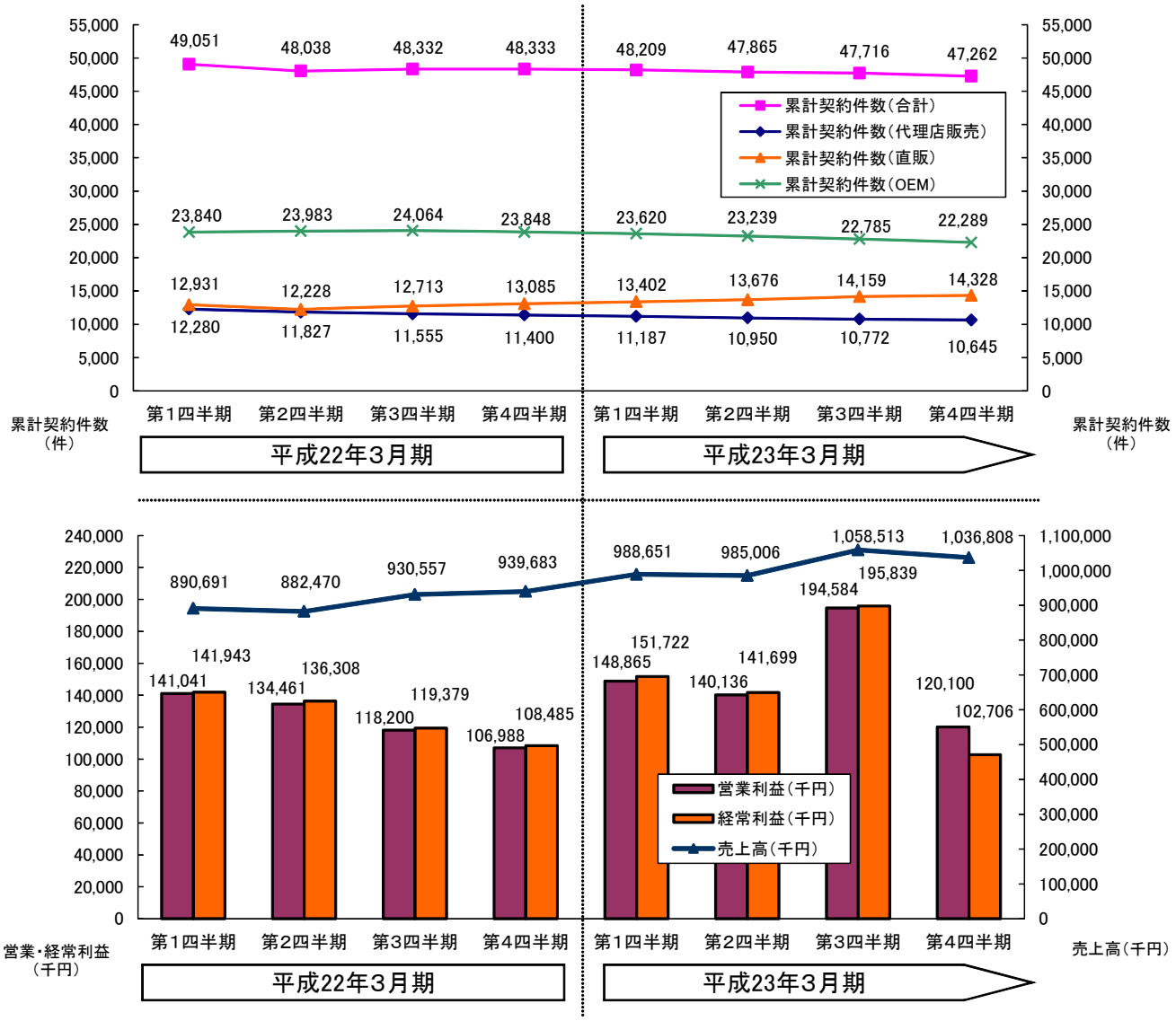
なお、当事業年度における販売実績をサービス別に示すと、次のとおりです。

サービス別	販売高（千円）	前年同期比（％）
ウェブショップ総合支援	2,784,921	129.3
ホスティングサービス（レンタルサーバー）	1,115,026	85.8
ショッピングカート	133,965	84.6
その他インターネット関連サービス	35,067	111.2
合計	4,068,981	111.7

② 次期の見通し

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、次期の業績予想について記載しておりません。

（契約件数と売上・利益の推移）



（主要サービス別契約件数の四半期推移）

Ｅコマース用レンタルサーバー件数推移

	平成23年３月期 第１四半期	平成23年３月期 第２四半期	平成23年３月期 第３四半期	平成23年３月期 第４四半期
新規契約件数	414	342	273	190
（内 直販件数）	(40)	(24)	(45)	(24)
（内 代理店販売件数）	(42)	(49)	(31)	(31)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(332)	(269)	(197)	(135)
解約件数	1,564	1,621	1,584	1,379
（内 直販件数）	(179)	(207)	(184)	(176)
（内 代理店販売件数）	(413)	(372)	(333)	(275)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(972)	(1,042)	(1,067)	(928)
累計件数	30,240	28,961	27,650	26,461
（内 直販件数）	(3,884)	(3,701)	(3,562)	(3,410)
（内 代理店販売件数）	(8,429)	(8,106)	(7,804)	(7,560)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(17,927)	(17,154)	(16,284)	(15,491)

ショッピングカートＡＳＰ件数推移

	平成23年３月期 第１四半期	平成23年３月期 第２四半期	平成23年３月期 第３四半期	平成23年３月期 第４四半期
新規契約件数	41	7	4	0
（内 直販件数）	(41)	(6)	(4)	(0)
（内 代理店販売件数）	(0)	(1)	(0)	(0)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(－)	(－)	(－)	(－)
解約件数	76	76	59	30
（内 直販件数）	(47)	(62)	(51)	(26)
（内 代理店販売件数）	(29)	(14)	(8)	(4)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(－)	(－)	(－)	(－)
累計件数	839	770	715	685
（内 直販件数）	(561)	(505)	(458)	(432)
（内 代理店販売件数）	(278)	(265)	(257)	(253)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(－)	(－)	(－)	(－)

ウェブショップ総合支援件数推移

	平成23年３月期 第１四半期	平成23年３月期 第２四半期	平成23年３月期 第３四半期	平成23年３月期 第４四半期
新規契約件数	1,832	1,823	2,030	1,610
（内 直販件数）	(1,033)	(1,113)	(1,248)	(976)
（内 代理店販売件数）	(309)	(240)	(262)	(254)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(490)	(470)	(520)	(380)
解約件数	771	819	813	845
（内 直販件数）	(571)	(600)	(579)	(629)
（内 代理店販売件数）	(122)	(141)	(130)	(133)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(78)	(78)	(104)	(83)
累計件数	17,130	18,134	19,351	20,116
（内 直販件数）	(8,957)	(9,470)	(10,139)	(10,486)
（内 代理店販売件数）	(2,480)	(2,579)	(2,711)	(2,832)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(5,693)	(6,085)	(6,501)	(6,798)

（主要サービス別契約件数の年度推移）

Ｅコマース用レンタルサーバー件数推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
新規契約件数	5,776	4,215	2,364	1,219
（内 直販件数）	(485)	(269)	(213)	(133)
（内 代理店販売件数）	(691)	(417)	(291)	(153)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(4,600)	(3,529)	(1,860)	(933)
解約件数	5,267	5,070	5,507	6,148
（内 直販件数）	(1,570)	(1,036)	(820)	(746)
（内 代理店販売件数）	(2,667)	(2,479)	(2,117)	(1,393)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(1,030)	(1,555)	(2,570)	(4,009)
累計件数	35,388	34,533	31,390	26,461
（内 直販件数）	(5,397)	(4,630)	(4,023)	(3,410)
（内 代理店販売件数）	(12,688)	(10,626)	(8,800)	(7,560)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(17,303)	(19,277)	(18,567)	(15,491)

ショッピングカートＡＳＰ件数推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
新規契約件数	201	52	65	52
（内 直販件数）	(179)	(47)	(60)	(51)
（内 代理店販売件数）	(22)	(5)	(5)	(1)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(－)	(－)	(－)	(－)
解約件数	394	330	248	241
（内 直販件数）	(244)	(229)	(173)	(186)
（内 代理店販売件数）	(150)	(101)	(75)	(55)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(－)	(－)	(－)	(－)
累計件数	1,335	1,057	874	685
（内 直販件数）	(862)	(680)	(567)	(432)
（内 代理店販売件数）	(473)	(377)	(307)	(253)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(－)	(－)	(－)	(－)

ウェブショップ総合支援件数推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
新規契約件数	4,112	6,458	6,718	7,295
（内 直販件数）	(1,879)	(3,587)	(4,067)	(4,370)
（内 代理店販売件数）	(482)	(869)	(1,097)	(1,065)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(1,751)	(2,002)	(1,554)	(1,860)
解約件数	1,232	1,638	2,426	3,248
（内 直販件数）	(977)	(1,215)	(1,723)	(2,379)
（内 代理店販売件数）	(191)	(247)	(392)	(526)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(64)	(176)	(311)	(343)
累計件数	6,957	11,777	16,069	20,116
（内 直販件数）	(3,779)	(6,151)	(8,495)	(10,486)
（内 代理店販売件数）	(966)	(1,588)	(2,293)	(2,832)
（内 ＯＥＭ販売件数）	(2,212)	(4,038)	(5,281)	(6,798)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

（イ）流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比で321,137千円増加し、2,595,243千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加264,645千円、売上高増加に伴う売掛金の増加29,310千円によるものです。

（ロ）固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末比で140,916千円減少し、787,866千円となりました。これは主に、サーバー等の購入に伴う器具及び備品の増加45,821千円、オフィス環境整備に伴う建物の増加10,759千円、有形固定資産の減価償却に伴う減少89,012千円、オフィス増床に伴う敷金の増加10,679千円、投資有価証券の売却と再評価に伴う減少131,598千円によるものです。

（ハ）流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比で121,978千円増加し、1,753,694千円となりました。これは主に、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加113,457千円、未払消費税の増加14,067千円、年払割引サービスの新規提供を停止したことによる前受金の減少20,174千円によるものです。

（ニ）固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末比で10,323千円増加し、10,323千円となりました。これは、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う資産除去債務の増加10,323千円によるものです。

（ホ）純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比で47,918千円増加し、1,619,091千円となりました。これは、当期純利益として328,787千円を計上したものの、平成22年３月期の配当金87,408千円と平成22年８月から９月にかけて自己株式の取得209,609千円を行ったことによります。これにより自己資本比率は47.8％（前事業年度末比1.2ポイント減）となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比で264,645千円増加し、1,973,289千円（前事業年度末比15.5％増）となりました。

当事業年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は634,818千円（前事業年度は680,697千円の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益563,086千円、減価償却費187,231千円、当社顧客の決済代行額増加による預り金の増加113,457千円、投資有価証券評価損12,707千円、関係会社株式評価損11,704千円、有形固定資産除却損14,951千円であり、減少要因は、売上債権の増加49,484千円、法人税等の支払額251,149千円によるものです。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は72,501千円（前事業年度は336,521千円の減少）となりました。これは主に、オフィス整備及びサーバー等の購入による有形固定資産の取得に伴う支出84,995千円、ソフトウエア開発等による無形固定資産の取得に伴う支出94,959千円、投資有価証券の取得に伴う支出20,277千円、投資有価証券の売却に伴う収入88,088千円、投資有価証券の償還に伴う収入66,000千円、差し引き133,811千円の収入と、関係会社株式の取得に伴う支出10,050千円、オフィス増床による敷金増加に伴う支出10,960千円によるものです。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は297,435千円（前事業年度は193,604千円の減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出210,087千円と、配当金の支払額87,348千円によるものです。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第９期 平成19年３月期	第10期 平成20年３月期	第11期 平成21年３月期	第12期 平成22年３月期	第13期 平成23年３月期
自己資本比率（%）	46.5	53.0	52.5	49.0	47.8
時価ベースの自己資本比率（%）	179.4	133.7	122.3	164.4	121.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（%）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―	―

（注）１　各指標の算出方法は、以下のとおりです。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

２　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３　当社は、各期末において有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについての記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。なかでも、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

上記方針のもと、平成22年８月から９月にかけて、将来における経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とした自己株式の取得を実施し、当事業年度末時点で自己株式数9,111株（発行済株式数51,636株）となっており、平成23年３月期の期末配当金については、当期純利益の30％程度を配当性向の目処とし、１株当たり2,300円（前事業年度比17.9％増）を予定しております。

また、当社では、当社取締役と従業員が業績に対する意欲を一層高めること、当社監査役の適正な監査に対する意識を高めること、また、社外協力者の当社に対する参加意識を高めることにより、当社の健全な経営と社会的信頼の向上を図ることを目的として、ストック・オプションの付与を実施しております。これは、当社取締役等の意欲や士気の向上が、株主の皆様の利益に直結することを意図したものであります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在していることから、実際の結果と異なる可能性があります。

① 経営環境について

(a) Ｅコマース市場について

当社は、中小企業や個人事業主をメインターゲットとして、Ｅコマース（インターネットを利用した商取引）を行うための各種サービスを提供しております。当社の事業マーケットであるＥコマース市場は、引き続き堅調な推移で拡大を続けておりますが、インターネット及びＥコマースは歴史が浅く、これらの普及に関しての将来性は不透明な部分があり、急激な成長に伴い、安定性・信頼性が損なわれるなどの弊害の発生、法的規制の導入などの要因により、インターネット利用者数やＥコマースの市場規模が順調に成長しないおそれがあります。その場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

当社では、主に「Ｅコマース機能への特化」という差別化によりウェブショップの開店と運営を支援することを軸として、拡大するマーケットの中でのポジションの確立を明確にしてまいりました。インターネットビジネスが成長し続けるなか、ウェブショップ支援事業、レンタルサーバー事業におきましては、多くの競合他社が存在し、機能競争、価格競争が活発化しております。今後において当社と同様のサービスを提供する事業者の一層の増加、資本力・ブランド力・技術力を持つ大手企業の参入、又は全く新しいビジネスモデルや技術によるサービスを提供する事業者が出現する可能性は否定できません。したがって、既存事業者の動向や新規参入の状況等により、当社のサービスが十分に差別化できない場合、また当社の価格体系が競争力を失った場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 技術革新について

当社の属するインターネット業界は、技術の進歩が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。今後、当社が想定しない新技術、新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できないおそれがあり、また、新技術、新サービスに対応するための仕組みの変更、又は費用の支出を余儀なくされるなど、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

(a) システム障害等について

当社はハッカー等の第三者からのサーバー等への侵入に対して、ネットワーク監視システムなどで常時モニタリングを行い、データの送受信には暗号化を行うなどセキュリティに尽力しております。また、サーバー等の保管につきましては、外部のデータセンターを利用することにより、安全性の確保に努めております。しかしながら、ハッカー等による顧客及び購入者等の個人情報、その他の重要な情報を不正に入手される可能性や、自然災害、事故等による通信ネットワークの切断の可能性は否定できません。当社のサービスはコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに大きく依存していることから、このような事態が生じた場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 顧客の違法行為及びトラブル等による当社への影響について

当社では、サービスの申込時に、顧客の属性、販売予定商品等を把握するよう努めております。また、サービス規約において、法律・条例等で禁止されている商品については販売できないこと、その他公序良俗又は法令に違反する行為を禁止すること、当社は顧客と購入者又は第三者との紛争に関し一切責任を負わないこと等を顧客に告知しております。加えて、インターネット上の違法または有害な情報について、送信防止措置等の対応をとるとともに、必要に応じて、顧客への改善要求や行政機関への情報開示等を行っております。しかしながら、人的資源の制約等から顧客の属性や取引の状況等を完全に把握することは難しく、顧客の違法行為等が発生した場合、また、商品の瑕疵に起因するトラブル、決済その他の過程におけるトラブルが生じた場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 販売体制について

当社は、小規模組織であることから、創業当初より、複数の異なる販路をもつ販売代理店と提携することにより、多様な層の顧客を取り込んでまいりました。一方で、当社サービスの理解と長期の利用を目的に、直販にも注力しており、顧客との信頼関係の構築に尽力しております。今後においても直販の強化を継続するとともに、代理店販売等の追加を行い、営業力の総合的な強化を図ってまいりますが、見込み顧客の減少、顧客獲得数の減少や、獲得効率の低下による人件費の増大などにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 個人情報保護について

当社は、Ｅコマースを行うための各種サービスを提供しており、当社顧客の住所、氏名、電話番号等に加え、決済代行サービスに必要な、購入者の住所、氏名、クレジットカード番号等の各種の個人情報を取得しております。その結果、当社は個人情報取扱事業者としての義務を課されており、個人情報保護規程の制定、遵守とともに、社員教育のための啓蒙活動の実施、システム面のセキュリティ向上策としての「TRUSTe」取得等、その適切な取り扱いに尽力しております。しかしながら、情報の外部流出や悪用等のトラブルが発生した場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業体制について

(a) 小規模組織であることについて

当社は、平成23年３月31日現在、役員７名、従業員98名（使用人兼務役員２名含む）、その他契約・派遣社員・アルバイト44名と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっています。今後におきましては、必要に応じて人員の拡充を図っていく方針ですが、人員の増加に対する管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人的資源について

当社は、サービス事業においては、顧客のサポートが重要であると認識し、様々な手法による顧客サポートを行っております。また、当社の属するインターネット業界は技術革新が常態であり、変化も速いことから、市場のニーズに迅速に対応し、既存サービスの改善、拡充を図るとともに、新たな付加価値を持つサービスの企画、開発を適時に進める方針です。さらに、管理体制の維持構築、財務報告の信頼性を高めるためには、管理部門の一層の強化が不可欠です。そのようななか、当社では、社員、契約社員、派遣社員、アルバイト等が、採用形態を問わず各種の業務に従事しておりますが、それら従業員が退職した場合に、当社の必要とする人材を必要数、適時に確保できる保証はなく、また、計画通りの人材育成や適正な人員配置が行われない場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 代表者への依存について

当社の創業者であり代表取締役である石村賢一は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、新規事業や新サービスの企画、立案、販売及び業界交流等各方面において重要な役割を果たしております。当社は同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるとともに、人材の育成や、外部からの人材の確保等により権限の委譲を進めておりますが、何らかの理由により同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 関連当事者との関係について

ヤフー株式会社は当社議決権数の32.5％を所有する当社の主要株主である筆頭株主であり、「その他の関係会社」に該当します。当社は、同社との資本提携により、Ｅコマースにおける両社の強みを活かし、緊密な連携・協力を進めることで、相互の企業価値増大を目指してまいりますが、同社の事業戦略の変更等により、協業体制に変更が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 主要パートナーとの協業関係について

株式会社ＳＢＲは当社サービスのＯＥＭ供給先として重要なパートナーですが、同社の事業戦略の変更等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

当社は、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応する方針ですが、商品データベース「ショッピングフィード」、ウェブショップ総合支援「ショップサーブ」、レンタルサーバー「サイトサーブ」、ショッピングカートＡＳＰ「ストアツール」については、技術的、ビジネス的に特許には該当しないものと判断しており特許出願等を行っていません。今後において、当社のサービスに採用されている手法・仕組みの全部又は一部が、今後成立するビジネスモデル特許と抵触する可能性は否定できません。このような場合には、法的な紛争が生ずること、サービスの手法・仕組みの変更を余儀なくされること、又はロイヤリティの支払い等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投融資について

当社は、サービス販売等に関わる業務を有利に行うこと、また、資金の効率的な運用を目的として、投融資を行っています。今後も、他の事業者のノウハウ獲得や、業務提携、資金運用を目的として、必要に応じて投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があり、当社の財務状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資額を回収できない可能性もあり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ コンプライアンスについて

(a) 法的規制等について

当社は、事業を運営するにあたり様々な法令等規制の適用を受けており、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「古物営業法」、「資金決済に関する法律」、「電気通信事業法」等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等の予期せぬ制定や改正により、当社の事業が新たな規制を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社の事業運営に制限を受ける等、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 訴訟について

当社が事業を展開する上では、システム障害、Ｅコマースにおけるトラブル、個人情報の不適切な取り扱い、知的財産権の侵害、投融資等に起因する様々な訴訟や請求の可能性を否定できず、その内容及び結果によって、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、過去において、当社の事業及び業績に影響を与える訴訟は発生しておりません。

⑦ 災害等について

当社は、地震、台風、洪水、津波等の自然災害、火災、停電、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等が発生した場合に備え、事業継続計画の策定を推進する等、有事の際の対応策を事前に検討しておりますが、これらの災害等による影響を完全に防止または軽減できず、当社のサービスが一時停止する等、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、本社をはじめ当社の主要な事業所は東京都に集中しており、同所において前述の災害等が発生した場合には、当社サービスの一時停止等の影響に加え、事業の継続自体が不可能になる等、当社の事業及び業績に特に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

また、災害等の発生によって、電力その他のエネルギーの使用制限による社会インフラ能力の低下、個人消費意欲の低下等の副次的な影響により、当社顧客であるネットショップの売上高減少による手数料収入の減少につながる可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社パーソナルショップで構成されていますが、子会社につきましては、本格稼動しておらず重要性が乏しいことから、連結の範囲から除外しております。当社の主な事業内容につきましては、中小企業や個人事業主が独自ドメインでウェブショップを運営するための、インターネット上の店舗の開設、集客、運営のシステムをＡＳＰモデル（ソフトウエアやサービスをレンタルする形態）で提供しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中小企業や個人事業主をメインターゲットとして、Ｅコマース（インターネットを利用した商取引）を行うための各種サービスを提供しております。

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、Ｅコマース市場が拡大するなか、大企業のみでなく、誰もが簡単にＥコマースを実現できる環境を提供することにより、インターネット社会の成長、発展に寄与し、お客様、株主様、取引先様、従業員の利益を最大化することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は小規模な企業であることから売上高を伸長することが必要ですが、その過程におきましては、利益とのバランスを勘案することが重要であると考えており、「売上高経常利益率」を経営指標の判断基準としております。

なお、当社を取り巻く環境は変化が激しく、見通しの数値に大きな差の生じる可能性が高いことから、具体的な目標数値の開示は差し控えさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットビジネスが成長し続けるなか、当社の提供するＥコマースサービスにおきましては、新たなサービスの提供や、事業者間での価格競争が活発化しております。このような環境下におきまして、当社のメインターゲットである中小企業に対して、より早く、より簡単にＥコマースを実現できる各種サービスを提供することに加え、お客様の売上が伸長するためのアドバイスサービスや、ウェブショップへ購入者を集客するためのサービスの充実を図ることを中期的な戦略としております。

また、当社が属するインターネットビジネス業界、Ｅコマース業界は順調に成長しているものの、その変化のスピードが非常に早く、数年で次のビジネスレイヤーに移行すると予想していることから、新たな顧客ニーズ、市場ニーズに対応した新サービスを準備することを長期的な戦略と位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、今後も更なる拡大が期待されることから、当社の行うＥコマースサービスやレンタルサーバーサービスに対する需要は更に拡大するものとの見通しに基づき、将来収益への投資を優先課題として対処してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

ヤフー株式会社との関係について

ヤフー株式会社は当社議決権数の32.5％を所有する当社の主要株主である筆頭株主であり、「その他の関係会社」に該当します。当社は、同社との資本提携により、Ｅコマースにおける両社の強みを活かし、緊密な連携・協力を進めることで、相互の企業価値増大を目指しております。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708,643	1,973,289
売掛金	427,359	456,669
原材料及び貯蔵品	6,996	4,796
前渡金	2,302	1,642
前払費用	68,713	72,180
繰延税金資産	64,242	72,882
その他	1,119	18,784
貸倒引当金	△5,271	△5,002
流動資産合計	2,274,105	2,595,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,657	29,416
減価償却累計額	△8,535	△10,757
建物（純額）	10,122	18,659
工具、器具及び備品	781,039	826,861
減価償却累計額	△544,104	△630,895
工具、器具及び備品（純額）	236,935	195,965
有形固定資産合計	247,057	214,625
無形固定資産		
ソフトウエア	270,870	292,785
その他	200	200
無形固定資産合計	271,070	292,985
投資その他の資産		
投資有価証券	217,880	86,282
関係会社株式	50,130	48,475
出資金	500	500
長期貸付金	10,000	10,000
長期前払費用	－	196
繰延税金資産	38,479	30,456
敷金	103,404	114,084
その他	260	260
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	410,654	280,255
固定資産合計	928,783	787,866
資産合計	3,202,889	3,383,110

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,213	123,743
未払金	105,574	110,960
未払費用	12,701	16,058
未払法人税等	146,412	139,271
未払消費税等	15,311	29,378
前受金	91,637	71,463
預り金	1,090,694	1,204,151
賞与引当金	46,854	54,083
その他	4,316	4,585
流動負債合計	1,631,716	1,753,694
固定負債		
資産除去債務	－	10,323
固定負債合計	－	10,323
負債合計	1,631,716	1,764,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金		
資本準備金	134,852	134,852
その他資本剰余金	404,556	404,556
資本剰余金合計	539,408	539,408
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,300,083	1,541,462
利益剰余金合計	1,300,083	1,541,462
自己株式	△782,244	△991,853
株主資本合計	1,580,577	1,612,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,126	4,504
評価・換算差額等合計	△11,126	4,504
新株予約権	1,722	2,239
純資産合計	1,571,173	1,619,091
負債純資産合計	3,202,889	3,383,110

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	3,643,402	4,068,981
売上原価	2,027,393	2,286,085
売上総利益	1,616,009	1,782,895
販売費及び一般管理費	※1，※2　1,115,316	※1，※2　1,179,209
営業利益	500,692	603,686
営業外収益		
受取利息	27	37
受取配当金	289	289
有価証券利息	4,529	4,234
雑収入	1,137	965
投資有価証券割当益	－	1,783
営業外収益合計	5,985	7,310
営業外費用		
為替差損	9	－
自己株式取得費用	316	478
投資事業組合運用損	21	97
雑損失	213	17
投資有価証券売却損	－	18,436
営業外費用合計	560	19,029
経常利益	506,116	591,967
特別利益		
投資有価証券売却益	－	22,999
特別利益合計	－	22,999
特別損失		
固定資産除却損	※3　1,939	※3　15,871
投資有価証券評価損	13,448	12,707
関係会社株式評価損	－	11,704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	4,698
債権放棄損	－	6,898
特別損失合計	15,388	51,880
税引前当期純利益	490,728	563,086
法人税、住民税及び事業税	218,432	245,640
法人税等調整額	△15,372	△11,342
法人税等合計	203,059	234,298
当期純利益	287,668	328,787

売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）			当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
売上原価							
Ⅰ　商品仕入高			—	—		9,006	0.4
Ⅱ　労務費			469,975	23.2		485,053	21.2
Ⅲ　外注費			218,340	10.8		249,660	10.9
Ⅳ　経費							
1　ハウジング		128,775			145,124		
2　ドメイン関連費用		88,077			75,028		
3　減価償却費		139,316			170,738		
4　通信費		96,265			91,352		
5　消耗品費		15,215			16,407		
6　サービス代行手数料		611,120			765,728		
7　支払手数料		240,164			254,422		
8　その他		20,142	1,339,077	66.0	23,564	1,542,364	67.5
当期売上原価			2,027,393	100.0		2,286,085	100.0

（注）原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	523,328	523,328
当期末残高	523,328	523,328
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	134,852	134,852
当期末残高	134,852	134,852
その他資本剰余金		
前期末残高	404,556	404,556
当期末残高	404,556	404,556
資本剰余金合計		
前期末残高	539,408	539,408
当期末残高	539,408	539,408
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,084,729	1,300,083
当期変動額		
剰余金の配当	△72,313	△87,408
当期純利益	287,668	328,787
当期変動額合計	215,354	241,379
当期末残高	1,300,083	1,541,462
利益剰余金合計		
前期末残高	1,084,729	1,300,083
当期変動額		
剰余金の配当	△72,313	△87,408
当期純利益	287,668	328,787
当期変動額合計	215,354	241,379
当期末残高	1,300,083	1,541,462
自己株式		
前期末残高	△661,116	△782,244
当期変動額		
自己株式の取得	△121,128	△209,609
当期変動額合計	△121,128	△209,609
当期末残高	△782,244	△991,853

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	1,486,350	1,580,577
当期変動額		
剰余金の配当	△72,313	△87,408
当期純利益	287,668	328,787
自己株式の取得	△121,128	△209,609
当期変動額合計	94,226	31,769
当期末残高	1,580,577	1,612,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,070	△11,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,056	15,631
当期変動額合計	△1,056	15,631
当期末残高	△11,126	4,504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,070	△11,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,056	15,631
当期変動額合計	△1,056	15,631
当期末残高	△11,126	4,504
新株予約権		
前期末残高	－	1,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,722	516
当期変動額合計	1,722	516
当期末残高	1,722	2,239
純資産合計		
前期末残高	1,476,280	1,571,173
当期変動額		
剰余金の配当	△72,313	△87,408
当期純利益	287,668	328,787
自己株式の取得	△121,128	△209,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	16,148
当期変動額合計	94,893	47,918
当期末残高	1,571,173	1,619,091

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	490,728	563,086
減価償却費	150,968	187,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	4,698
貸倒引当金の増減額（△は減少）	354	△269
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,612	7,229
受取利息及び受取配当金	△4,847	△4,561
為替差損益（△は益）	9	150
自己株式取得費用	316	478
株式報酬費用	1,722	516
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△4,562
有形固定資産除却損	1,684	14,951
無形固定資産除却損	255	920
投資事業組合運用損益（△は益）	21	97
関係会社株式評価損	－	11,704
投資有価証券評価損益（△は益）	13,448	12,707
売上債権の増減額（△は増加）	△73,579	△49,484
仕入債務の増減額（△は減少）	30,749	6,189
未払金の増減額（△は減少）	10,281	3,622
預り金の増減額（△は減少）	193,391	113,457
その他の資産の増減額（△は増加）	△10,893	△3,141
その他の負債の増減額（△は減少）	11,754	16,383
小計	819,979	881,406
利息及び配当金の受取額	4,847	4,561
法人税等の支払額	△144,128	△251,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,697	634,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159,502	△84,995
有形固定資産の除却による支出	－	△4,979
無形固定資産の取得による支出	△166,756	△94,959
資産除去債務の履行による支出	－	△648
投資有価証券の取得による支出	－	△20,277
投資有価証券の売却による収入	－	88,088
投資有価証券の償還による収入	－	66,000
関係会社株式の取得による支出	－	△10,050
敷金の差入による支出	△10,262	△10,960
敷金の回収による収入	－	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,521	△72,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△121,444	△210,087
配当金の支払額	△72,159	△87,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,604	△297,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△236
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	150,562	264,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,080	1,708,643
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,708,643	※1 1,973,289

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。	原材料及び貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　８～15年 器具及び備品　５～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウエアは社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
５　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左
６　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は1,212千円減少し、税引前当期純利益は5,911千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,858千円であります。

(8) 表示方法の変更

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>（貸借対照表）
前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</td><td>――――――――――――――――――――</td></tr>
<tr><td>（損益計算書）
前事業年度まで売上高及び売上原価を「サービス事業」及び「受託事業」に区分しておりましたが、単一の事業区分と認識したほうが経営の実態を適切に反映できると判断したため、当事業年度より事業別に区分して記載せず、「売上高」「売上原価」の科目をもって掲記することといたしました。
なお、当事業年度における「サービス事業」及び「受託事業」の売上高及び売上原価は下記のとおりであります。
<table>
<tr><th>事業区分</th><th>売上高</th><th>売上原価</th></tr>
<tr><td>サービス事業</td><td>3,169,308千円</td><td>1,848,392千円</td></tr>
<tr><td>受託事業</td><td>474,094千円</td><td>179,000千円</td></tr>
</table></td><td>――――――――――――――――――――</td></tr>
</table>

(9) 財務諸表に関する注記事項

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　販売費に属する費用のおおよその割合は39％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61％です。
主要な費目及び金額は次のとおりです。
<table>
<tr><td>広告宣伝費</td><td>180,252千円</td></tr>
<tr><td>販売促進費</td><td>37,180</td></tr>
<tr><td>代理店手数料</td><td>197,366</td></tr>
<tr><td>役員報酬</td><td>93,524</td></tr>
<tr><td>給与</td><td>144,148</td></tr>
<tr><td>賞与</td><td>23,990</td></tr>
<tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,522</td></tr>
<tr><td>地代家賃</td><td>116,791</td></tr>
<tr><td>支払顧問料</td><td>41,785</td></tr>
<tr><td>減価償却費</td><td>11,613</td></tr>
<tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,271</td></tr>
<tr><td>貸倒損失</td><td>12,040</td></tr>
<tr><td>業務委託費</td><td>38,495</td></tr>
<tr><td>支払手数料</td><td>54,589</td></tr>
</table>
※２　一般管理費に含まれる研究開発費　38千円
※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
<table>
<tr><td>建物</td><td>1,439千円</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>245</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>255</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,939千円</td></tr>
</table></td><td>※１　販売費に属する費用のおおよその割合は37％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63％です。
主要な費目及び金額は次のとおりです。
<table>
<tr><td>広告宣伝費</td><td>200,519千円</td></tr>
<tr><td>販売促進費</td><td>38,349</td></tr>
<tr><td>代理店手数料</td><td>184,086</td></tr>
<tr><td>役員報酬</td><td>92,749</td></tr>
<tr><td>給与</td><td>150,727</td></tr>
<tr><td>賞与</td><td>31,549</td></tr>
<tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,100</td></tr>
<tr><td>地代家賃</td><td>127,404</td></tr>
<tr><td>支払顧問料</td><td>50,680</td></tr>
<tr><td>減価償却費</td><td>16,462</td></tr>
<tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,002</td></tr>
<tr><td>貸倒損失</td><td>11,434</td></tr>
<tr><td>業務委託費</td><td>29,634</td></tr>
<tr><td>支払手数料</td><td>35,426</td></tr>
</table>
※２　一般管理費に含まれる研究開発費　30千円
※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
<table>
<tr><td>建物</td><td>5,566千円</td></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>4,405</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>920</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>4,979</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>15,871千円</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	51,636	―	―	51,636
自己株式				
普通株式（株）	4,982	1,829	―	6,811

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,829株は、取締役会決議による自己株式の買付けによるものです。

２　新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成17年新株予約権	普通株式	1,426	―	235	1,191	―
平成21年新株予約権	普通株式	―	60	―	60	1,722
合計		1,426	60	235	1,251	1,722

（注）１　目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

２　目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものです。

平成21年新株予約権の増加は、発行によるものです。

３　平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	72,313	1,550	平成21年３月31日	平成21年６月25日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月26日定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	87,408	1,950	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	51,636	―	―	51,636
自己株式				
普通株式(株)	6,811	2,300	―	9,111

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,300株は、取締役会決議による自己株式の買付けによるものです。

２　新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成17年新株予約権	普通株式	1,191	―	11	1,180	―
平成21年新株予約権	普通株式	60	―	―	60	2,239
合計		1,251	―	11	1,240	2,239

（注）１　目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

２　目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものです。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月26日定時株主総会	普通株式	87,408	1,950	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	97,807	2,300	平成23年３月31日	平成23年６月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年３月31日) 現金及び預金勘定　1,708,643千円 現金及び現金同等物　1,708,643	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年３月31日) 現金及び預金勘定　1,973,289千円 現金及び現金同等物　1,973,289

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

１　その他有価証券

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	844	399	445
その他	43,285	38,159	5,126
小計	44,130	38,559	5,571
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	66,000	66,000	―
その他	66,509	89,083	△22,574
小計	132,509	155,083	△22,574
合計	176,639	193,642	△17,003

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 74,861千円）、投資事業組合出資（貸借対照表計上額 16,510千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当する取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度(平成23年３月31日)

１　子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 48,475千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２　その他有価証券

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	744	399	344
その他	68,684	58,436	10,248
小計	69,428	58,836	10,592
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,506	1,680	△174
小計	1,506	1,680	△174
合計	70,934	60,516	10,418

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 0千円）、投資事業組合出資（貸借対照表計上額 15,347千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	43,910	22,999	―
債券	66,000	―	―
その他	61,759	―	18,436
合計	171,669	22,999	18,436

４　減損処理を行った有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当事業年度において行った減損処理は、以下のとおりです。

区分		合計額（千円）
関連会社株式		11,704
その他有価証券	時価のあるもの（その他）	8,887
	時価のないもの（株式）	3,820
合計		24,412

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左

（持分法投資損益等）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
関連会社に対する投資の金額	40,130千円	関連会社に対する投資の金額	38,475千円
持分法を適用した場合の投資の金額	40,439千円	持分法を適用した場合の投資の金額	38,278千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	5,528千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	12,210千円

（関連当事者との取引関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニコム	東京都港区	10,000	投資等	（被所有）直接 19.9	役員の兼任	自己株式の取得	181,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

上記自己株式の取得については、大阪証券取引所の立会外取引であるＪ－ＮＥＴ（終値取引）に基づき決定しております。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （流動の部） 繰延税金資産 貸倒損失否認　25,523千円 賞与引当金繰入限度超過額　19,065 未払事業税　11,447 未払賞与　3,865 その他　4,340 繰延税金資産合計　64,242千円 繰延税金資産の純額　64,242千円 （固定の部） 繰延税金資産 投資有価証券評価損否認　30,321千円 その他有価証券評価差額金　7,633 新株予約権　700 その他　66 繰延税金資産合計　38,723千円 繰延税金負債 その他　△244千円 繰延税金負債合計　△244千円 繰延税金資産の純額　38,479千円	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （流動の部） 繰延税金資産 貸倒損失否認　23,084千円 賞与引当金繰入限度超過額　22,006 未払事業税　10,853 未払賞与　8,441 その他　8,496 繰延税金資産合計　72,882千円 繰延税金資産の純額　72,882千円 （固定の部） 繰延税金資産 投資有価証券評価損否認　30,376千円 資産除去債務　4,200 新株予約権　911 その他　42 繰延税金資産合計　35,531千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△3,090千円 その他　△1,984 繰延税金負債合計　△5,074千円 繰延税金資産の純額　30,456千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック･オプション等関係）

前事業年度(自　平成 21 年４月１日　至　平成 22 年３月 31 日)

１　当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　1,722千円

２　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年６月24日
付与対象者の区分及び数（名）	当社取締役　6 当社監査役　3 当社従業員　56 社外協力者　5
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式　1,840
付与日	平成17年12月16日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 対象者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であることを要する。 ③ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年７月１日～平成27年３月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成21年５月20日
付与対象者の区分及び数（名）	当社取締役　2 当社従業員　1
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式　60
付与日	平成21年６月１日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として６ヶ月以内（ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする）に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。 ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ④ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年７月１日～平成30年３月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年３月期）において存在したストック･オプションを対象とし、ストック･オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年６月24日	平成21年５月20日
権利確定前		
期首（株）	―	―
付与（株）	―	60
失効（株）	―	―
権利確定（株）	―	―
未確定残（株）	―	60
権利確定後		
期首（株）	1,426	―
権利確定（株）	―	―
権利行使（株）	―	―
失効（株）	235	―
未行使残（株）	1,191	―

② 単価情報

決議年月日	平成17年６月24日	平成21年５月20日
権利行使価格 （円）	320,000	70,916
行使時平均株価 （円）	―	―
付与日における公正な評価単価 （円）	―	37,324

３ 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 （注）1	76.44%
予想残存期間 （注）2	５年
予想配当 （注）3	1,100円
無リスク利子率 （注）4	0.80%

（注）１ 平成13年９月19日から平成21年３月31日の株価実績に基づき算定しております。

２ 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見解が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

３ 平成20年３月期の配当実績より記念配当400円を差し引いた金額によっております。

４ 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

４ ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　516千円

２　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年６月24日
付与対象者の区分及び数（名）	当社取締役　6 当社監査役　3 当社従業員　56 社外協力者　5
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式　1,840
付与日	平成17年12月16日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 対象者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であることを要する。 ③ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年７月１日～平成27年３月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成21年５月20日
付与対象者の区分及び数（名）	当社取締役　2 当社従業員　1
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式　60
付与日	平成21年６月１日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として６ヶ月以内（ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする）に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。 ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ④ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年７月１日～平成30年３月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年３月期）において存在したストック･オプションを対象とし、ストック･オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年６月24日	平成21年５月20日
権利確定前		
期首（株）	―	60
付与（株）	―	―
失効（株）	―	―
権利確定（株）	―	60
未確定残（株）	―	―
権利確定後		
期首（株）	1,191	―
権利確定（株）	―	60
権利行使（株）	―	―
失効（株）	11	―
未行使残（株）	1,180	60

② 単価情報

決議年月日	平成17年６月24日	平成21年５月20日
権利行使価格 （円）	320,000	70,916
行使時平均株価 （円）	―	―
付与日における公正な評価単価 （円）	―	―

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	35,012円84銭	１株当たり純資産額	38,021円22銭
１株当たり当期純利益金額	6,364円77銭	１株当たり当期純利益金額	7,567円21銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	6,364円49銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	7,563円90銭

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,571,173	1,619,091
普通株式に係る純資産額（千円）	1,569,450	1,616,852
差額の主な内訳（千円） 新株予約権	1,722	2,239
普通株式の発行済株式数（株）	51,636	51,636
普通株式の自己株式数（株）	6,811	9,111
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	44,825	42,525

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	287,668	328,787
普通株式に係る当期純利益（千円）	287,668	328,787
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	45,197	43,449
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株） 新株予約権	2	18
普通株式増加数（株）	2	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 1,191株 行使価格 320,000円 期中平均株価 73,415円	新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 1,180株 行使価格 320,000円 期中平均株価 102,604円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、資産除去債務、セグメント情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．役員の異動

役員の異動に関する株主総会議案につきましては、別途開催の取締役会において決議の予定であり、当該決議後直ちに「役員の異動」としてお知らせいたします。